

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	2,874,455			2,715,524	実質収支比率			12.5
市町村名	木祖村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	2,582,218	2,511,082	経常収支比率	83.7	85.3			
						首都	×	歳入歳出差引	292,237	204,442	(※1)	(83.7)	(85.3)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	53,927	16,978	標準財政規模	1,912,077	1,912,274			
						中部	×	実質収支	238,310	187,464	財政力指数	0.38	0.40			
人口	22年国調(人)	3,134	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	50,846	27,602	公債費負担比率	15.5	16.2				
	17年国調(人)	3,361			過疎	○	積立金	1,009	1,399	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-6.8			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	3,166	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	3,138		第1次	131	122	指数表選定	○	実質単年度収支	51,855	29,001	実質公債費比率	7.3	8.1		
	25.03.31(人)	3,199	第2次		8.5	7.3	基準財政収入額	582,723	592,002	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	3,171		第3次	525	629	基準財政需要額	1,599,513	1,593,080	所得負担比率	-	-				
	増減率(%)	-1.0	34.1		37.8	標準税収入額等	755,341	767,834								
	うち日本人(%)	-1.0	882	911	経常経費充当一般財源等	1,521,796	1,562,500									
面積(km <sup>2</sup> )	140.46	57.3	54.8	歳入一般財源等	2,152,713	2,121,365										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	22			地方債現在高	2,761,961	2,865,419										
世帯数(世帯)	1,069			うち公的資金	2,446,980	2,524,237										
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	2,180	2,147	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	138,946	138,869
	市区町村長	1	6,500	一般職員	45	130,455	2,899	積立金現在高	1,293,518	1,197,509	財政調整基金	8,861	8,859	減債基金	8,861	8,859
	副市区町村長	1	5,670	うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	558,813	526,572	財政調整基金	8,861	8,859	減債基金	8,861	8,859
	教育長	1	5,400	うち技能労務職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)			
	議会議長	1	2,430	教育公務員	-	-	-	(7) 木曾広域連合	(17) 瀬源流							
	議会副議長	1	1,660	臨時職員	-	-	-	(8) (一般会計)	(9) (一般会計(下水道事業))							
	議会議員	8	1,500	合計	45	130,455	2,899	(10) (介護保険特別会計)	(11) 長野県市町村自治振興組合							
	ラスパイレス指数			ラスパイレス指数		96.0		(12) 長野県後期高齢者医療広域連合	(13) (一般会計)							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 木祖村国民健康保険特別会計		(4) 木祖村営水道特別会計		(7) 木曾広域連合		(17) 瀬源流								
		(3) 木祖村後期高齢者医療制度特別会計		(5) 木祖村公共下水道事業特別会計		(8) (一般会計)		(9) (一般会計(下水道事業))								
				(6) 木祖村農業集落排水事業特別会計		(10) (介護保険特別会計)		(11) 長野県市町村自治振興組合								
						(12) 長野県後期高齢者医療広域連合		(13) (一般会計)								
						(14) (後期高齢者医療事業会計)		(15) 長野県市町村総合事務組合								
						(16) (一般会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	719,841	25.0	719,841	39.6	普通税	719,841	100.0	38,730	議会費	42,811	1.7	-	42,811
地方譲与税	31,982	1.1	31,982	1.8	法定普通税	719,841	100.0	38,730	総務費	434,675	16.8	69,155	315,556
利子割交付金	614	0.0	614	0.0	市町村民税	124,218	17.3	1,571	民生費	421,884	16.3	347	274,390
配当割交付金	904	0.0	904	0.0	個人均等割	4,632	0.6	-	衛生費	93,439	3.6	65	90,728
株式等譲渡所得割交付金	1,530	0.1	1,530	0.1	所得割	105,137	14.6	-	労働費	32,937	1.3	-	2,617
地方消費税交付金	29,483	1.0	29,483	1.6	法人均等割	6,109	0.8	204	農林水産業費	314,633	12.2	144,163	198,062
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,340	1.2	1,367	商工費	132,415	5.1	5,293	100,807
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	580,795	80.7	37,159	土木費	397,489	15.4	219,251	233,012
自動車取得税交付金	9,115	0.3	9,115	0.5	うち純固定資産税	557,775	77.5	37,159	消防費	114,793	4.4	-	105,547
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,080	1.1	-	教育費	213,261	8.3	69,297	150,704
地方特例交付金	493	0.0	493	0.0	市町村たばこ税	6,748	0.9	-	災害復旧費	20,061	0.8	-	12,756
地方交付税	1,204,228	41.9	1,016,790	55.9	鉱産税	-	-	-	公債費	363,820	14.1	-	333,486
普通交付税	1,016,790	35.4	1,016,790	55.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	187,182	6.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	256	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	2,582,218	100.0	507,571	1,860,476
(一般財源計)	1,998,190	69.5	1,810,752	99.6	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	488	0.0	488	0.0	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	4,540	0.2	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	37,934	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-					
手数料	2,128	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	152,892	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	210,163	7.3	-	-	合計	719,841	100.0	38,730					
財産収入	13,364	0.5	5,932	0.3									
寄附金	4,042	0.1	-	-									
繰入金	25,095	0.9	-	-									
繰越金	109,442	3.8	-	-									
諸収入	89,177	3.1	363	0.0									
地方債	227,000	7.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	2,874,455	100.0	1,817,535	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	99.8	98.5
現年計	99.7	97.7
市町村民税	99.8	98.7
純固定資産税	99.8	98.9

区分	平成25年度	平成24年度
公営事業等への繰出	275,826	27,988
国民健康保険事業会計の状況	164,259	24,015
合計	275,826	27,988
下水道	164,259	24,015
上水道	-	428
工業用水道	-	703
交通	-	79
国民健康保険	18,241	72
その他	93,326	266

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	929,821	36.0	763,312	759,231	41.8
人件費	421,241	16.3	379,639	375,558	20.7
うち職員給	202,411	7.8	177,515	-	-
扶助費	144,760	5.6	50,187	50,187	2.8
公債費	363,820	14.1	333,486	333,486	18.3
元利償還金	363,036	14.1	332,702	332,702	18.3
内 うち元金	330,458	12.8	300,124	300,124	16.5
内 うち利子	32,578	1.3	32,578	32,578	1.8
一時借入金利子	784	0.0	784	784	0.0
その他の経費	1,124,765	43.6	920,383	762,565	42.0
物件費	459,087	17.8	362,562	283,845	15.6
維持補修費	18,183	0.7	13,319	13,319	0.7
補助費等	290,356	11.2	260,123	220,938	12.2
うち一部事務組合負担金	169,486	6.6	165,492	140,479	7.7
繰出金	275,826	10.7	263,132	244,463	13.5
積立金	54,552	2.1	21,246	-	-
投資・出資金・貸付金	26,761	1.0	1	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	527,632	20.4	176,781	-	-
うち人件費	11,862	0.5	11,862	-	-
普通建設事業費	507,571	19.7	164,025	-	-
うち補助	220,995	8.6	43,924	-	-
うち単独	286,576	11.1	120,101	-	-
災害復旧事業費	20,061	0.8	12,756	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,582,218	100.0	1,860,476	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organization accounts and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various local public corporation and third sector accounts and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額 and 健全化判断比率.

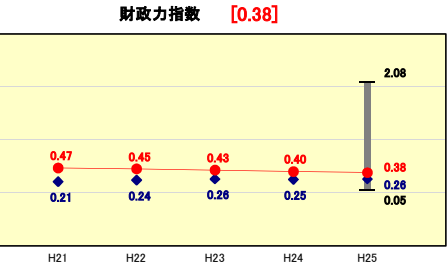
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,166	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,138	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	140.46	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	2,874,456	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,582,218	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-2	
実質収支	238,310	千円	(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2	
標準財政規模	1,912,077	千円			
地方債現在高	2,761,961	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

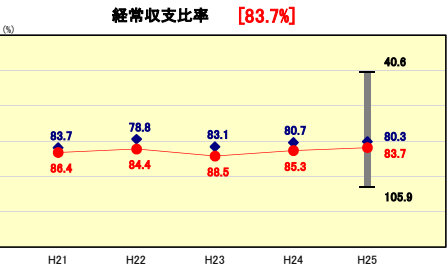


類似団体内順位 9/78 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

**財政力指数の分析欄**

味噌川ダム償却資産税により類似団体を上回る税収があるため0.38となっている。しかし平成19年度をピークに減少の一途をたどっており、財政力指数についても下降傾向となっており今後も年々減少することが予想される。税徴収事務については平成18年度より強化に取組んで一定の徴収率となっているが、人口の減少や高齢化の進行に加え、長引く景気低迷により個人・法人関係の減収により財政の悪化が懸念される。今後も引き続き歳入の見直しと行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

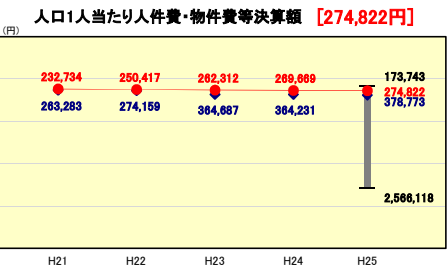


類似団体内順位 41/78 全国平均 90.2 長野県平均 83.7

**経常収支比率の分析欄**

昨年度よりは改善されたものの維持補修費や補助費等の増加により以前高水準をたどっている。デミングサイクルによる事務事業の見直しを徹底し、村民との協働、委託業務の適正化等により、経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

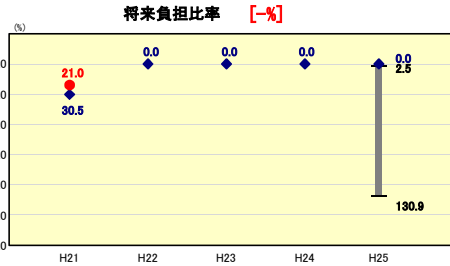


類似団体内順位 19/78 全国平均 116,289 長野県平均 125,525

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

職員の定員管理による人件費の抑制、各種団体への補助金・交付金や各種事業・イベント・行事・維持管理業務等々の見直しを図り、歳出の抑止に努めてきた結果、類似団体を下回っている。今後もコストの縮減を図る。

#### 将来負担の状況

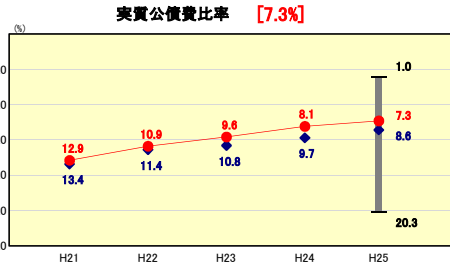


類似団体内順位 1/78 全国平均 51.0 長野県平均 14.1

**将来負担比率の分析欄**

類似団体平均を下回っており、主な要因としては地方債の償還により地方債残高の減や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め財政の健全化に努める

#### 公債費負担の状況

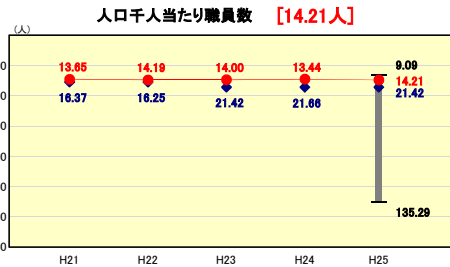


類似団体内順位 30/78 全国平均 8.6 長野県平均 8.5

**実質公債費比率の分析欄**

村営水道特別会計における繰上償還や下水道事業債での資本費準化債の活用により実質公債費比率の抑制になっている。引き続き上限枠設定などにより水準を抑えながら、投資事業については、優先順位を明確化し村債の抑制と将来にわたる財政の健全化を図る

#### 定員管理の状況

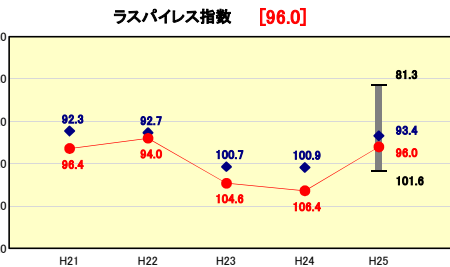


類似団体内順位 11/78 全国平均 8.96 長野県平均 7.77

**人口千人当たり職員数の分析欄**

適正な定員管理の実施により類似団体平均を下回っている。世代交代時期にあり今後一時的に増加することが考えられるが、将来的にも適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 57/78 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレス指数の分析欄**

定員管理の状況では職員数は多くないが在籍職員年齢層にばらつきがあり、職員の退職人数等により指数への影響が大きくなっている。今後も手当等の見直しを進める。

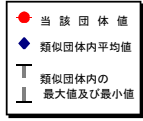
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

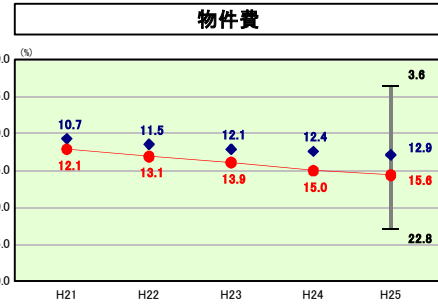
長野県木祖村

## 経常収支比率の分析

人口	3,166人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,138人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	140.46km <sup>2</sup>		実質公債費比率	7.3%
歳入総額	2,874,455千円		将来負担比率	-%
歳出総額	2,582,218千円		市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-2
実質収支	238,310千円		(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2
標準財政規模	1,912,077千円			
地方債現在高	2,761,961千円			

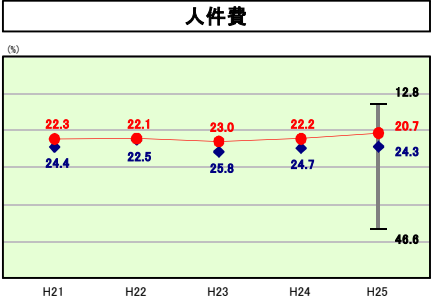


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



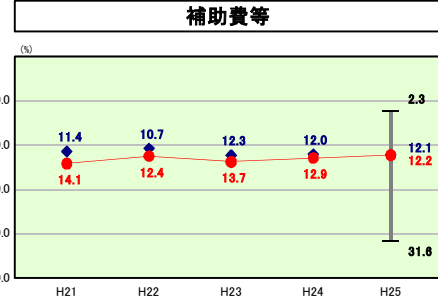
#### 物件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は高くなっている。日常業務での郵送料、光熱水費、消耗品などの諸経費の徹底した節減と委託業務の内容の見直しによる経費の削減を図る。



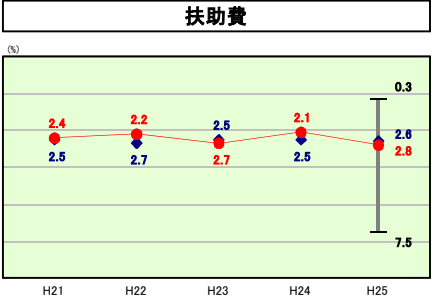
#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も人件費関係経費全体について抑制を継続する。



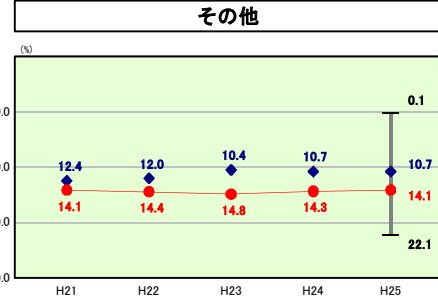
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、広域連合等の一部事務組合への分担金・負担金が構成団体数の変動等により占める割合が多くなったことによる。また経済活動、地域協働活動を促すための補助施策の実施していることによる。  
 村内の各種団体補助及び事業補助について、事業の内容を今後も定期的に検証し、随時見直しを図っていく。



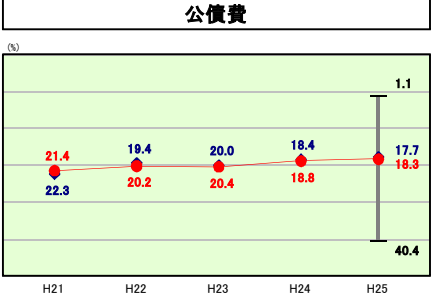
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は横ばい傾向にある。類似団体平均との比較では平均的であるが、単独事業で実施する福祉医療費給付施策の拡充、障害者福祉費等の増加により増加傾向にある。資格審査等の適正化等を進め財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



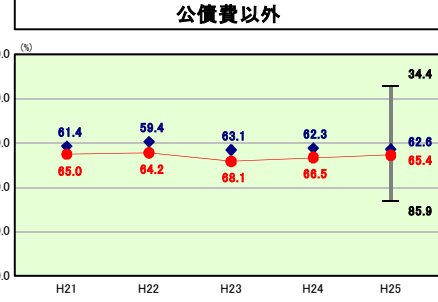
#### その他の分析欄

類似団体平均と比較すると、その他に係る経常収支比率は上回っている。これは繰出金が主な要因であり、上下水道事業の経常に係る経費が増加したのが要因である。今後も、上・下水道事業の独立採算の原則に立ち返った料金体系の見直しによる健全化等に努めてゆく。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は僅かに高めとなった。過疎対策事業債の借入による建設事業の元金償還の増によるもので、既借入額の実質的な公債費のピークは、既に過ぎているが今後も投資事業の適切な取捨選択を行うとともに、新規発行額についても抑制を図っていく。



#### 公債費以外の分析欄

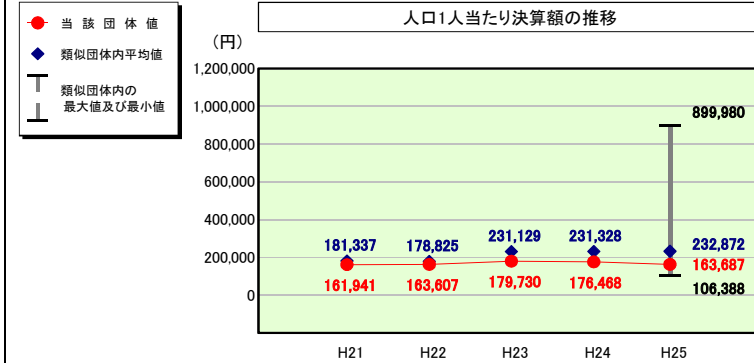
類似団体平均と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は上回っている。類似団体との比較では、物件費、補助費等、繰出金が上回っている現状についてそれぞれ改善を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県木祖村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

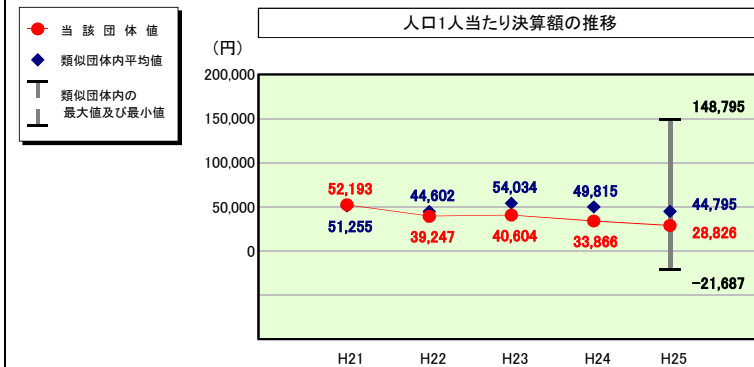
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	421,241	133,051	192,357	▲ 30.8
賃金(物件費)	42,999	13,581	21,870	▲ 37.9
一部事務組合負担金(補助費等)	73,421	23,190	24,716	▲ 6.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,995	2,841	8,559	▲ 66.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,862	3,747	4,371	▲ 14.3
▲退職金	▲ 40,286	▲ 12,725	▲ 21,822	▲ 41.7
合計	518,232	163,687	232,872	▲ 29.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.21	21.42	▲ 7.21
ラสบাইレス指数	96.0	93.4	▲ 2.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

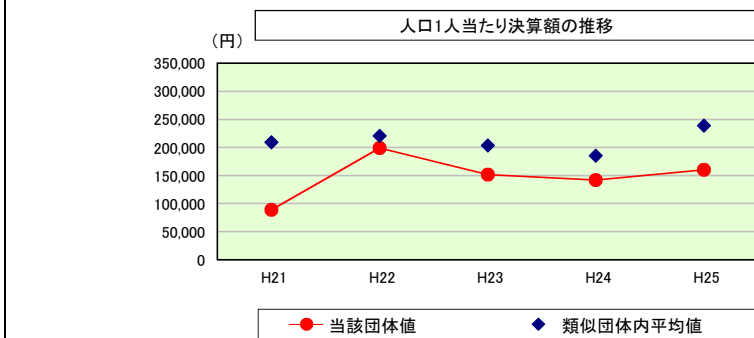


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	363,036	114,667	135,669	▲ 15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	143,064	45,188	30,817	46.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,946	3,457	6,361	▲ 45.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,010	319	2,179	▲ 85.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	784	248	59	320.3
▲特定財源の額	▲ 30,334	▲ 9,581	▲ 9,358	2.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 397,242	▲ 125,471	▲ 120,971	3.7
合計	91,264	28,826	44,795	▲ 35.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

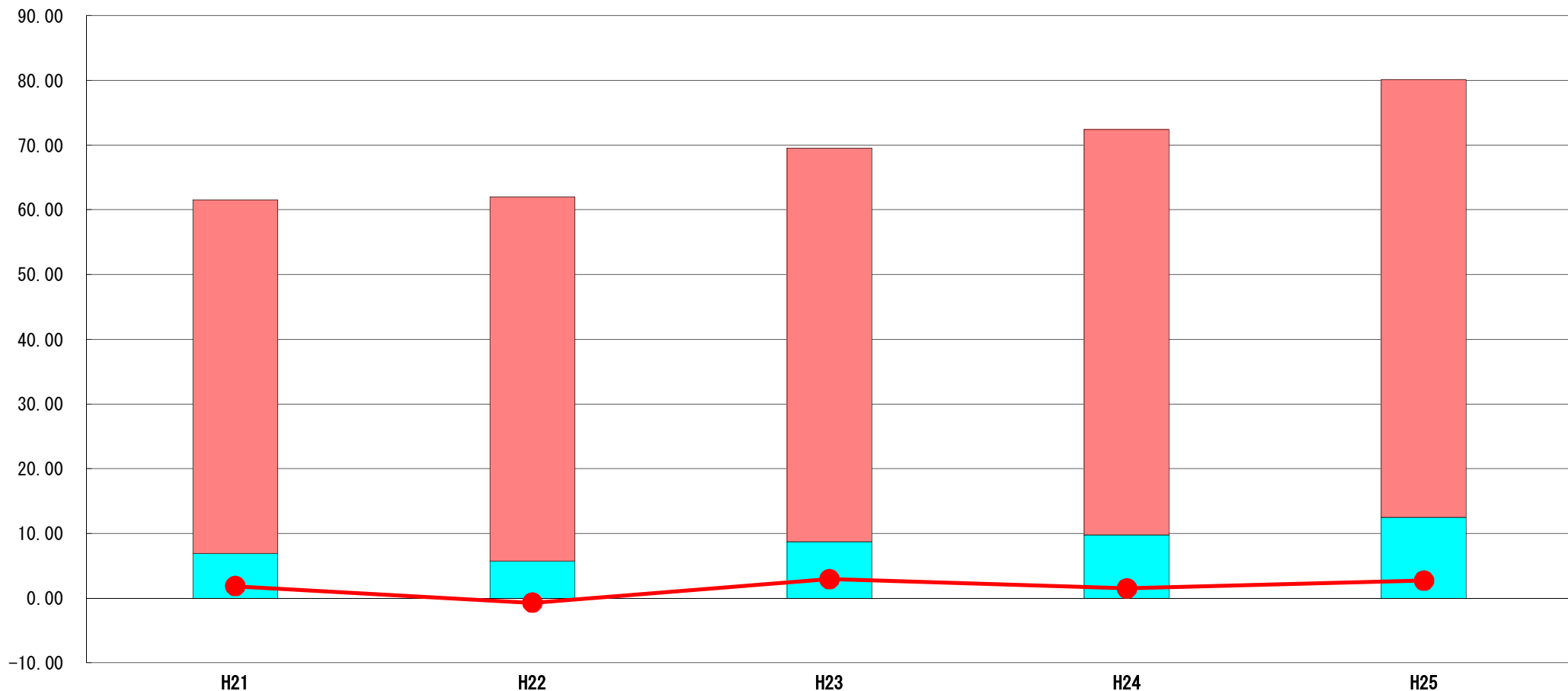
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	291,865	88,524	▲ 10.4	209,170	91.7	▲ 102.1
うち単独分	234,230	71,043	▲ 2.0	117,028	91.9	▲ 93.9
H22	645,189	199,071	▲ 124.9	220,780	5.6	119.3
うち単独分	350,005	107,993	▲ 52.0	105,334	▲ 10.0	62.0
H23	487,506	151,635	▲ 23.8	203,567	▲ 7.8	▲ 16.0
うち単独分	452,268	140,674	▲ 30.3	121,137	15.0	15.3
H24	453,056	141,624	▲ 6.6	185,018	▲ 9.1	2.5
うち単独分	387,526	121,140	▲ 13.9	95,064	▲ 21.5	7.6
H25	507,571	160,319	▲ 13.2	238,802	29.1	▲ 15.9
うち単独分	286,576	90,517	▲ 25.3	128,562	35.2	▲ 60.5
過去5年間平均	477,037	148,235	▲ 19.5	211,467	21.9	▲ 2.4
うち単独分	342,121	106,273	▲ 8.2	113,425	22.1	▲ 13.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

長野県木祖村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		54.65	56.28	60.80	62.62	67.65
 実質収支額		6.88	5.72	8.71	9.80	12.46
 実質単年度収支		1.85	▲ 0.71	2.94	1.52	2.71

## 分析欄

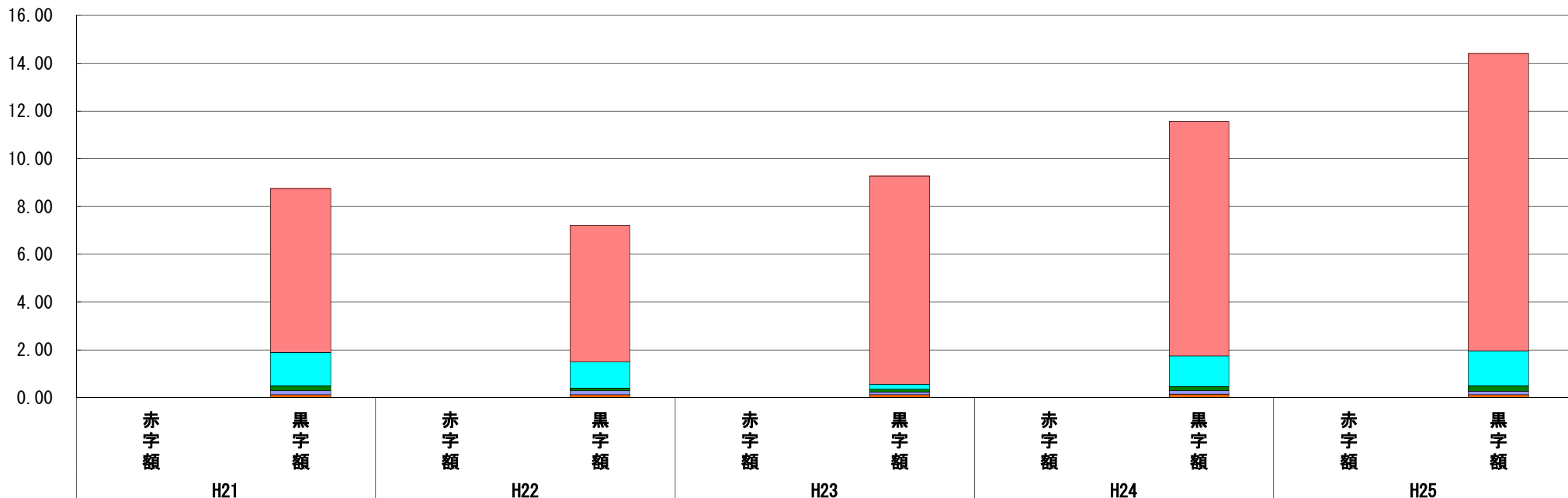
一般財源である税収の多くの部分をダムの償却資産税が占めており平成19年度をピークに減少している。今後建物の老朽化等管理的経費及び扶助費の増加が予想される中、財政調整基金の積立を行い増加を図ってきている。今後も単年度収支をみながら基金の積立を行っていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長野県木祖村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		6.88	5.72	8.71	9.80	12.46
木祖村国民健康保険特別会計		1.38	1.10	0.20	1.30	1.46
木祖村営水道特別会計		0.21	0.12	0.14	0.16	0.23
木祖村農業集落排水事業特別会計		0.16	0.15	0.10	0.14	0.14
木祖村公共下水道事業特別会計		0.13	0.13	0.12	0.15	0.12
木祖村後期高齢者医療制度特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

## 分析欄

各会計とも黒字となっている。  
 財政調整基金の取崩を行わずに黒字を維持してきているため今後も既存事業の評価と新規事業の効果を検証し黒字の維持を図っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

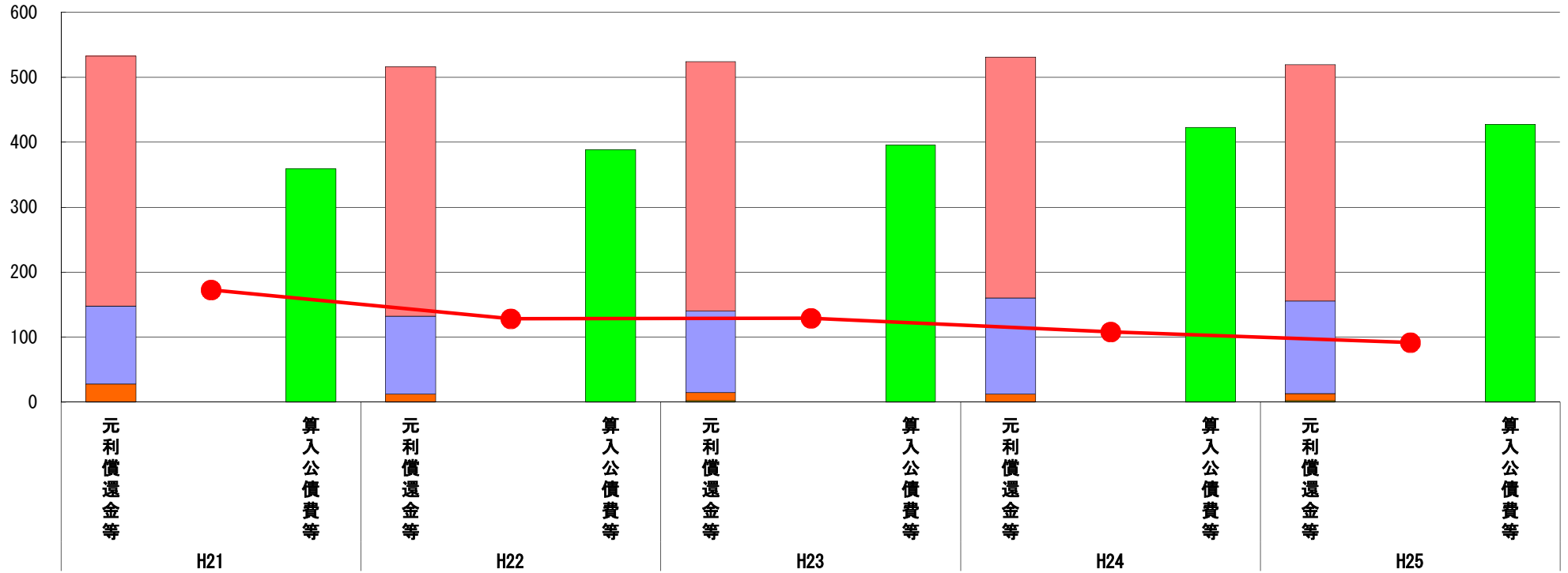


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県木祖村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		384	384	384	371	363
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		120	120	125	148	143
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	11	13	11	11
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	1	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		359	388	395	423	427
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		173	128	129	108	92

## 分析欄

元利償還金等については公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加により増加傾向にある。また借入資金の選択により算入公債費等は増加しているため実質公債費比率の減少傾向につながっている。公債費の抑制と事業実施については算入公債費の考慮により実質公債費の一層の減少を図っていく。

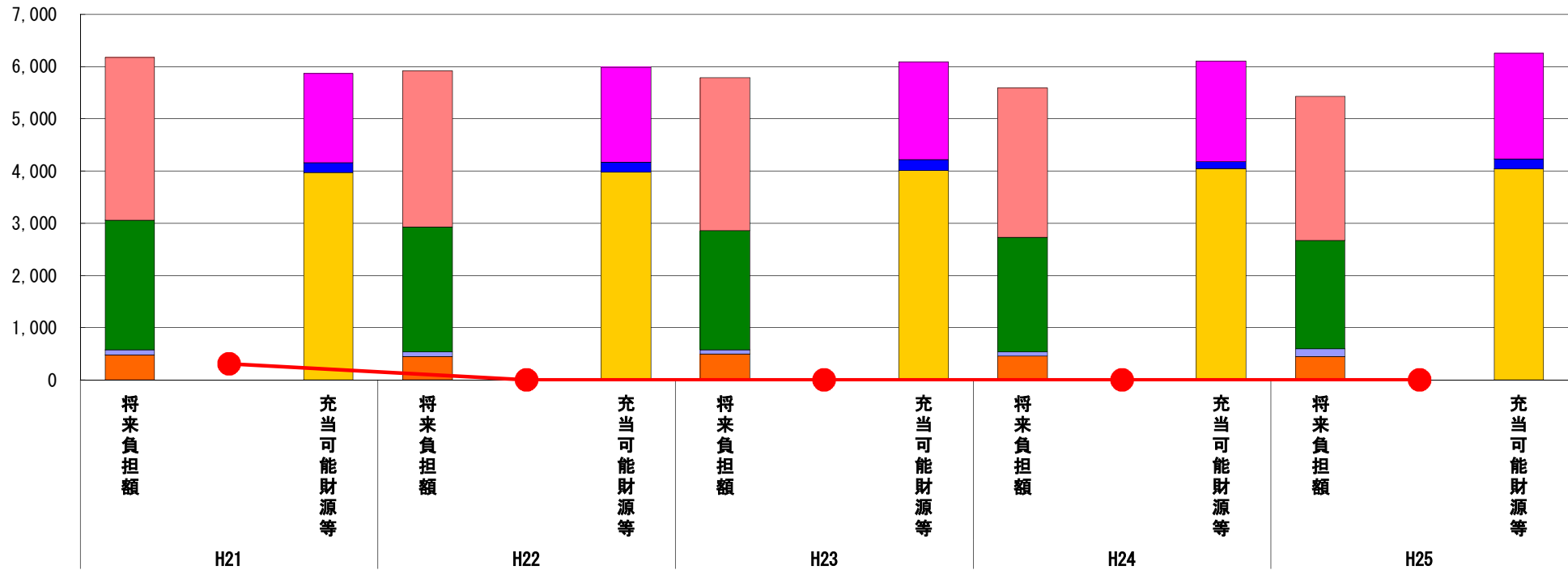
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県木祖村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,120	2,991	2,936	2,865	2,762
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,482	2,394	2,280	2,193	2,071
	組合等負担等見込額		103	90	79	78	151
	退職手当負担見込額		473	444	495	454	444
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,709	1,818	1,866	1,922	2,022
	充当可能特定歳入		191	187	213	145	192
	基準財政需要額算入見込額		3,969	3,977	4,007	4,037	4,036
(A) - (B)	将来負担比率の分子		310	▲ 63	▲ 297	▲ 515	▲ 822

### 分析欄

将来負担額については地方債発行の抑制により現在高が減少した。充当可能財源等については基金の積立により増加となった。充当可能額等が将来負担額を上回り将来負担比率が0%となっている現状を維持できるように公債費の抑制と充当可能財源の確保を図っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。